

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

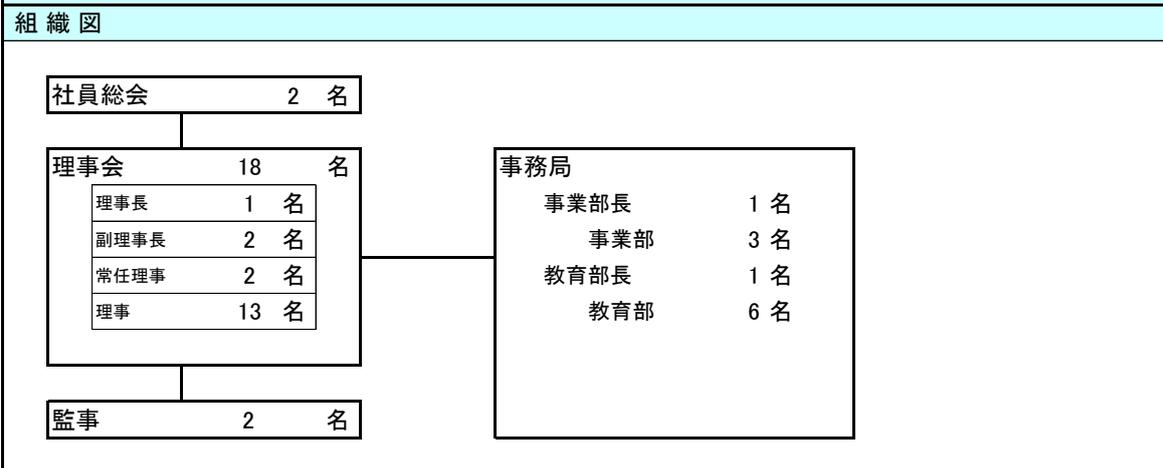
1. 団体の概要				
団体名	(特) 西九州情報処理開発財団	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和62年12月12日	情報処理関連の職業訓練を実施し、情報処理技術者を養成するための場を提供し、地域内における情報処理技能者の確保を図ることを目的に、昭和62年5月に閣議決定された国の緊急雇用対策の一環として、雇用・能力開発機構が設置した施設「いさはやコンピュータ・カレッジ」で、施設を運営するため、第3セクター方式として昭和62年12月12日設立され、昭和63年4月に開校した。		
所在地等	〒 854-0065	その後、平成23年3月31日に当該機構の事業としては廃止になったが、本学については継続して事業を行うこととなり、平成23～25年度までの3年間の激変緩和措置により国からの支援(職業能力開発促進法)を受け事業を実施しており、その後、26～令和4年度においても引き続き同様の支援を受け事業を実施している。		
	諫早市津久葉町5番119			
	Tel 0957-25-2131			
	Fax 0957-25-2139			
	E-Mail iccjim@isahaya-cc.ac.jp			
県所管課	産業労働 部 雇用労働政策 課	定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①求職者に対する認定職業訓練事業を行うこと。 ②事業主の委託を受け当事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと。 ③いさはやコンピュータ・カレッジを他の事業主等の行う職業訓練のために使用させること。 ④職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと。 ⑤職業訓練並びに情報処理に関する調査及び研究を行うこと。 ⑥無料職業紹介事業を行うこと。(いさはやコンピュータ・カレッジ卒業予定者及び卒業者(卒業後6ヶ月以内に限る。)) ⑦前6号に掲げるもののほか、職業訓練並びに情報処理その他職業能力の開発の向上に関し必要な業務を行うこと。
	長崎県	2,500	5.75	
	諫早市	5,000	11.49	
	県内市町	2,000	4.60	
			0.00	
			0.00	
	その他	34,000	78.16	
総額	43,500	100.00		
ホームページURL	https://www.isahaya-cc.ac.jp			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)													
役員(名)	区分	R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他		
	常勤	2	2	2				1	1				
	非常勤	18	18	18					3	15			
	合計	20	20	20	0	0	0	1	4	15	0		
職員(名)	R3	R4	R5	正規職員		派遣	兼務	非正規職員		他自治体	民間	その他	
				うち県OB	県職員	県職員	県職員	うち県OB					
	11	10	10	7				3					
1人当たり人件費(年度推移)		R3		R4		R5		平均年齢	賞与月数				
常勤役員報酬年額(千円)		3,650		3,650		4,088		64 歳					
正規職員平均給料月額(千円)		254		276		256		49 歳	3.4 月				
1人当たり人件費(R5、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上			
正規職員平均給料月額(千円)				249		313		*		210			
各年代別正規職員数(名)				2		2		1		2			
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分				
上記役員以外の顧問等													
県派遣又は兼務職員													

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	11,813	/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■ながさき産業振興プランー職業能力開発による人材育成

県立高等技術専門校及び各種教育訓練機関等において、県内産業を支える人材育成に取り組む。

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
職業訓練施設における訓練の実施により、情報処理関連の人材育成と県内就職の促進を図る。	情報処理関連の職業訓練を実施し、地域内における情報処理技能者の確保と情報サービス業をはじめとする企業への就職促進を図る。
団体に委ねる理由	説明
<input checked="" type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能 <input type="radio"/> 県が直接実施することが困難 その他	情報処理関連の専門的な人材の育成には、高度の専門的知識及び技術を有した講師、充実したパソコン等機器が必要であり、県が直接実施することは困難。

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 職業訓練事業	高卒者等を対象に、1学年70人定員の2年間過程で職業訓練を実施		令和4年度末就職内定率98.3% 県内就職率72.9%	令和4年度は、定員、就職率とも目標を達成した。
2 就職支援能力開発事業	離職者等の再就職のための職業訓練を県からの委託により実施	7,350	令和5年度は3科目計27名の委託訓練を実施	目標どおりの3科目受託を達成。今後も受託獲得に向けて内容等の充実を図りたい。
3				

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況	
			R3	R4	R5	R6	R7			
①	定員充足率の向上	115.7	107.1	107.1	107.1	107.1	107.1	107.1	◎	
	(目標値設定の根拠・考え方) 定員はH27年度までは、1学年当たり100名であったが、過去の実績や経営収支を考慮してH28年度から70名としており100%以上の充足率を目指している。									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
	少子化の中ではあるが、国家試験の合格率、就職率の良さ、学費等の安価さなど、当カレッジの優位性をPRするとともに、高校訪問等により潜在需要の掘り起こしを強化する。									
②	就職率の向上	98.6	97.1	97.3	97.3	97.3	97.3	97.3	◎	
	(目標値設定の根拠・考え方) 最終目標は100%であるが、学生の健康や家庭の事情等により就職困難な学生も出るため、実現可能な目標値としてと、約97%を設定した。									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
	最終目標は100%であるが、学生の健康や家庭の事情等により就職困難な学生も出るため、実現可能な目標値としてと、約97%を設定した。									
③	No.	項目名	R5実績						達成状況	
		目標値								
		最終年度(R)								
	(目標値設定の根拠・考え方)									
(翌年度に向けての改善事項等)										
④	No.	項目名	R5実績						達成状況	
		目標値								
		最終年度(R)								
	(目標値設定の根拠・考え方)									
(翌年度に向けての改善事項等)										
事業目標	No.	項目名	R3	R4	R5	備考				
	①	就職率(%)	(計画)	97.1	97.3	97.3				
			(実績)	98.3	98.3	98.6				
	②	県内就職率(%)	(計画)	70.6	69.9	69.9				
			(実績)	77.2	72.9	70.6				
	③	受託訓練の科目数	(計画)	3科目	3科目	3科目				
(実績)			4科目	3科目	3科目					
(県が期待する効果の実現)										
評価結果			評価理由							
○	十分実現している		令和5年度の新入生は、定員を大幅に超える81名を確保し、就職率も98.6%と目標を達成することができた。更に県内就職は、70.6%と高水準であり、県が期待する情報処理関連の職業訓練の実施、県内企業が求める産業人材の育成に大きく貢献していると考えられる。							
	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目		評価基準						点数		
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						2	
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成			[2点]2項目以上達成			2	
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成			[2点]2項目以上達成			2	
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している			[2点]十分実現している			2	
		合計						8		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R3		R4		R5		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	151,758	106.17	162,364	106.99	160,447	98.82	
うち金銭債権額		-		-		-	
固定資産	143,500	100.00	143,500	100.00	143,500	100.00	
基本財産	43,500	100.00	43,500	100.00	43,500	100.00	
特定資産	100,000	100.00	100,000	100.00	100,000	100.00	
その他固定資産		-		-		-	
資産合計(A)	295,258	103.08	305,864	103.59	303,947	99.37	
流動負債	56,149	108.46	61,721	109.92	52,514	85.08	
うち短期借入金		-		-		-	
固定負債		-		-		-	
うち長期借入金		-		-		-	
うち退職給付引当金		-		-		-	
負債合計	56,149	109.46	61,721	109.92	52,514	85.08	
指定正味財産		-		-		-	
一般正味財産	239,109	101.69	244,143	102.11	251,433	102.99	
正味財産合計(B)	239,109	101.69	244,143	102.11	251,433	102.99	
団体債務保証額		-		-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	144,304	110.08	151,266	104.82	147,447	97.48	
うち受託事業収入		-		-		-	
うち補助金収入	37,439	99.73	37,439	100.00	29,333	78.35	
うち基本財産等運用益収入	10	71.43	3	30.00	3	100.00	
うち自己収入(D)	86,210	105.91	97,454	113.04	106,298	109.08	
うち県財政支出額(E)	20,645	170.10	16,370	79.29	11,813	72.16	
経常費用	140,339	110.67	146,233	104.20	140,157	95.84	
事業費	96,703	110.32	99,448	102.84	93,453	93.97	
うち人件費(F)	44,751	109.30	46,746	104.46	42,057	89.97	
管理費(G)	43,636	110.34	46,785	107.22	46,703	99.82	
うち人件費(H)	16,436	95.93	17,567	106.88	17,947	102.16	
当期経常増減額(I)	3,965	92.73	5,033	126.94	7,290	144.84	
経常外損益		-		-		-	
当期一般正味財産増減額(J)	3,965	92.73	5,033	126.94	7,290	144.84	
当期指定正味財産増減額(K)		-		-		-	
(会計方針の変更による影響額)		-		-		-	
【収支計算書等】							
当期収入	144,304	110.08	151,266	104.82	147,447	97.48	
当期支出	140,339	106.47	146,233	104.20	140,157	95.84	
当期収支差額(L)	3,965	-547.65	5,033	126.94	7,290	144.84	
次期繰越収支差額(M)	95,609	104.33	100,643	105.27	107,933	107.24	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計	147,447	140,157	7,291	147,447	140,157	7,291	
特別会計							
合 計	147,447	140,157	7,291	147,447	140,157	7,291	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
令和4年度は、電気、ガス、燃料費等の値上げに伴い管理経費が増大したものの、新入生は定数を超える82名を確保できたため、経常収益も増加したところである。							
(財務状況の判定)							
判定項目	R3		R4		R5		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	2.75	3.33	121.09	4.94	148.60	179.94	0.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	2.75	3.33	121.09	4.94	148.60	179.94	0.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	0	0		0			0.0
④ 正味財産比率(B/A)	80.98	79.82	98.56	82.72	103.64	102.15	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	95,609	100,643	105.27	107,933	107.24	112.89	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	14.31	10.82	75.64	8.01	74.03	56.00	0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	59.74	64.43	107.84	72.09	111.90	120.67	0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	30.24	30.93	102.28	31.67	102.41	104.75	0.0
合計							0.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	8.0	➡	総合判定 A
5点以上:A 概ね良好	-5点以上~5点未満:B 改善の余地あり	-5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>令和5年度も国から訓練機器のリース料に対して支援を受けることができたが、次年度以降の国の予算に関しては不透明な状況である。</p> <p>今後は、本校の持つ高度な職業訓練機能を、地域で活用し、地域産業の発展に更に貢献できる体制づくりを、国や地方公共団体に提案要望していく必要がある。</p> <p>また、国の支援がなくても、本校の使命である地域に有能な職業人を供給できる体制を、維持継続するために、学生確保や職業訓練機能の強化、経営のスリム化等の努力を更に進めたい。</p>			
(県の評価)			
合計点数	8.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	A	入校者数は近年増加傾向にあり、令和5年度は定員70名に対し81名が入校し、定員充足率は115.7%となっている。その結果、中期経営計画の目標を大幅に達成している。また、財政状況についても、改善の兆しが見られることから、総合判定はA評価となった。今後の支出増も見込まれていることから、引続き経費縮減や事務の効率化等に努めていただきたい。	
(今後の県の関与の方針)			
<p>当校の事業は、県内産業人材の育成のほか県内就職率の向上にも貢献しており、県の最重要課題である人口減少対策に大きく寄与している。県としては、今度も国による財政支援の継続を要望していくとともに、更なる入校生の確保に向けた働きかけに取り組んでいく。</p>			